

D I A M世界リートインデックスファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／不動産投信（インデックス型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界各国のリート（不動産投資信託）に投資し、S & P 先進国 R E I Tインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年6月14日～2022年12月13日

第190期	決算日：2022年7月13日	
第191期	決算日：2022年8月15日	
第192期	決算日：2022年9月13日	
第193期	決算日：2022年10月13日	
第194期	決算日：2022年11月14日	
第195期	決算日：2022年12月13日	
第195期末 (2022年12月13日)	基準価額	3,051円
	純資産総額	180,131百万円
第190期～ 第195期	騰落率	△3.0%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

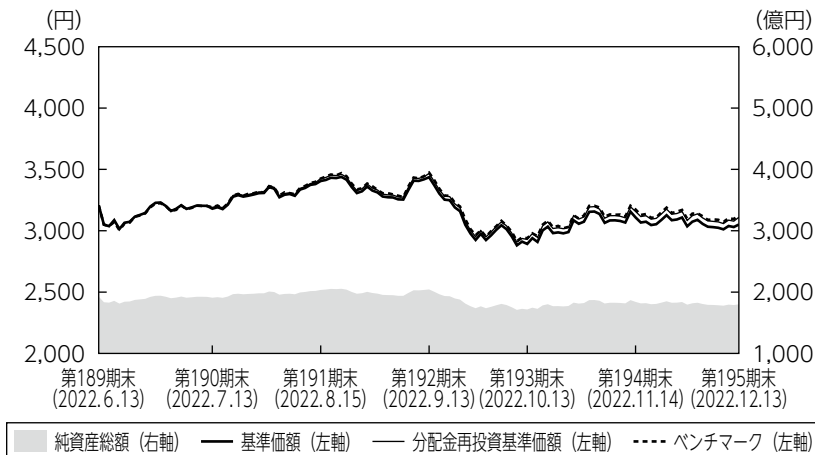
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第190期首： 3,207円
 第195期末： 3,051円
 (既払分配金60円)
 騰落率： △3.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（S & P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の〈当ファンドのベンチマークについて〉をご参照ください。
- (注4) ベンチマークの算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています（以下同じ）。

基準価額の主な変動要因

為替市場では緩和政策を維持する日銀と、利上げに動く主要国の中央銀行との金融政策の違いなどから多くの通貨に対して円安となりました。一方でリート市場は利上げへの警戒感や長期金利の上昇を受けてオーストラリアを除く市場で下落したことから、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第190期～第195期 (2022年6月14日 ～2022年12月13日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	15円	
(投信会社)	(6)	(0.190)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.234)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	0	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.008)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	15	0.476	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

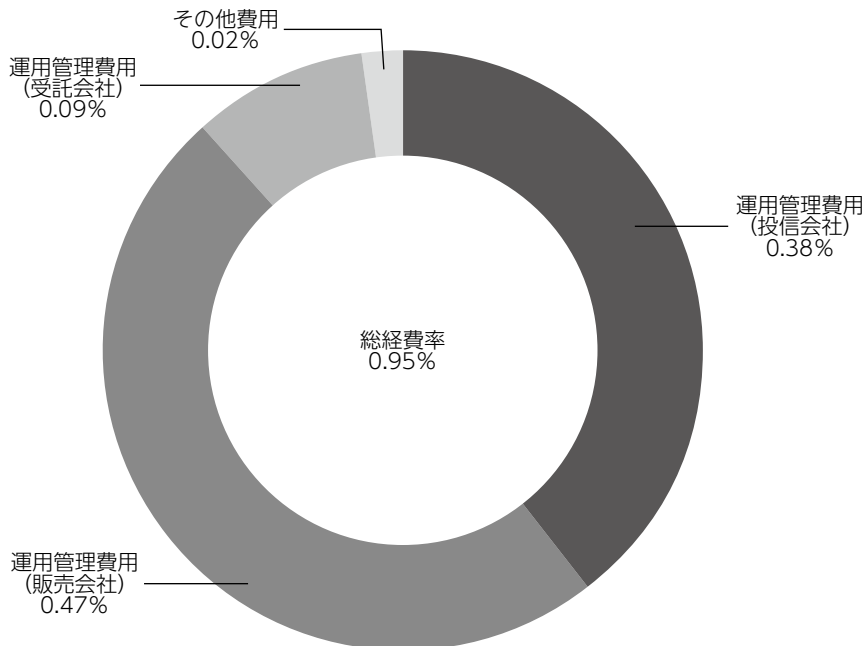
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



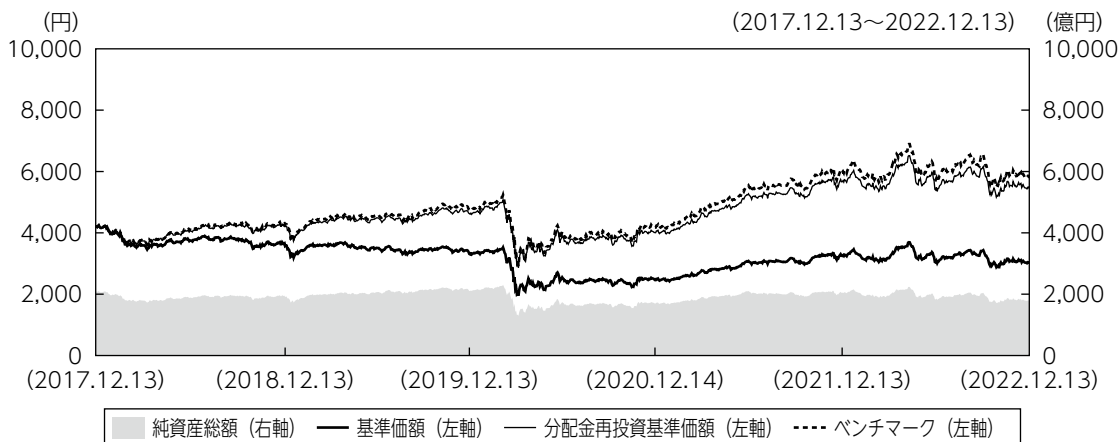
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（S & P 先進国 R E I T インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし））は、2017年12月13日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年12月13日 期首	2018年12月13日 決算日	2019年12月13日 決算日	2020年12月14日 決算日	2021年12月13日 決算日	2022年12月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	4,213	3,574	3,313	2,463	3,248	3,051
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	600	600	400	195	120
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.3	10.2	△13.4	41.3	△2.5
ベンチマークの騰落率 (%)	—	1.2	11.7	△12.3	43.0	△1.3
純資産総額 (百万円)	208,458	190,731	210,268	169,340	203,972	180,131

投資環境

外国リート市場は下落しました。作成期前半の米国リート市場は、物価上昇がいったん落ち着いたと見られたことからF R B（米連邦準備理事会）による大幅利上げ観測が後退し上昇しました。その後はインフレ圧力が再加速したことから大幅利上げへの警戒感が高まり下落しました。欧州リート市場はE C B（欧州中央銀行）が大幅利上げを行ったことや英国の経済対策への懸念に伴う金利急騰が嫌気され下落しました。オーストラリアリート市場は利上げ幅の縮小や長期金利の低下が好感され上昇しました。

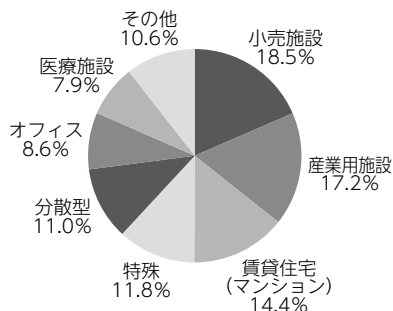
国内リート市場は下落しました。作成期前半は日銀の金融緩和政策の維持や米国の長期金利低下に伴うリスク選好の改善から上昇に転じました。作成期後半は米国の大幅利上げへの警戒感などから下落し、日銀による金融政策修正への懸念や複数の公募増資の発表に伴う需給悪化懸念も相場を下押ししましたが、作成期末にかけては米国の利上げペースの鈍化観測などからリスク選好が改善し下落幅を縮小しました。

為替市場では、円／米ドルレートは高騰する物価抑制のため引き締めを急ぐ米国と緩和を維持する日本の金融政策の違いを背景に、大幅に円安米ドル高が進みました。2022年10月後半以降は米国の物価上昇に鈍化傾向が見られたことから利上げペースの緩和観測が広がり、円高米ドル安方向に反転し円の下落幅を縮小しました。ユーロに対してはE C Bの利上げ継続が意識され円安ユーロ高となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークの構成比率を基本配分比率とし、この割合に合致するよう、各リートの組入れを行います。

○業種別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

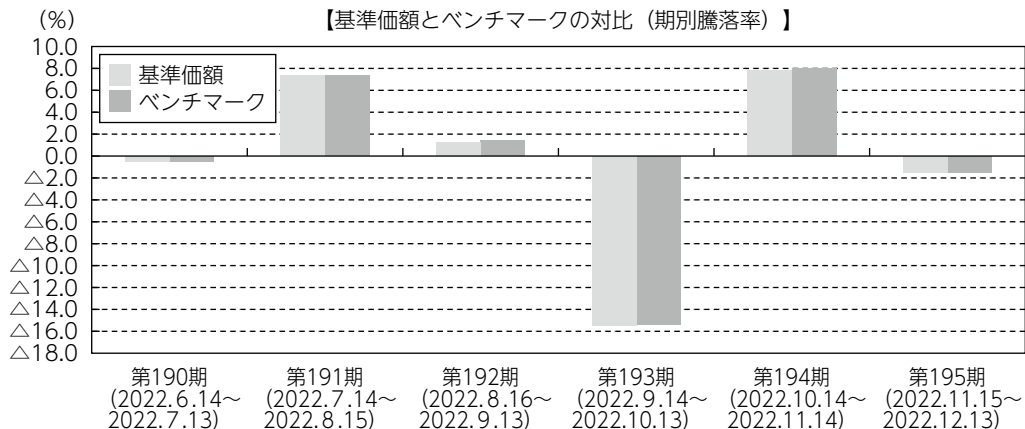
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前作成期末比で2.6%下落しました。

当ファンドの騰落率はベンチマーク比で△0.5%と、信託報酬の影響を除くとベンチマークに概ね連動したパフォーマンスとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
	2022年6月14日 ~2022年7月13日	2022年7月14日 ~2022年8月15日	2022年8月16日 ~2022年9月13日	2022年9月14日 ~2022年10月13日	2022年10月14日 ~2022年11月14日	2022年11月15日 ~2022年12月13日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.31%	0.29%	0.29%	0.34%	0.32%	0.33%
当期の収益	10円	10円	8円	10円	4円	5円
当期の収益以外	-円	-円	1円	-円	6円	4円
翌期繰越分配対象額	883円	886円	884円	887円	881円	876円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

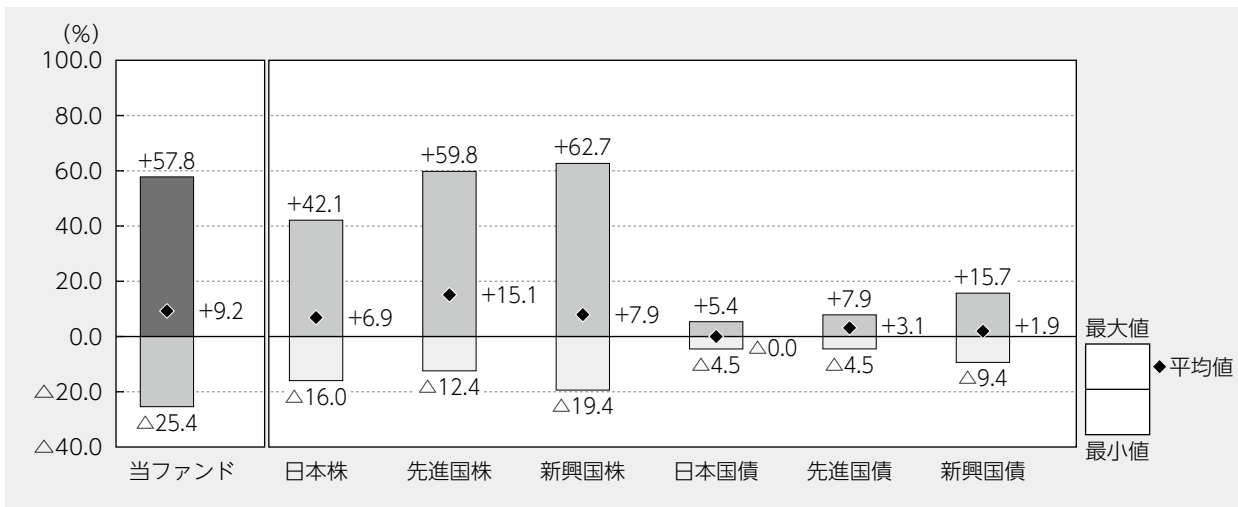
今後の運用方針

引き続き、日本を含む世界各国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざします。また、原則としてリートの組入比率を高位に維持します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（インデックス型）
信託期間	2006年6月12日から無期限です。
運用方針	S & P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界各国のリート（不動産投資信託）*を主要投資対象とします。 *国内、海外の証券取引所に上場されている不動産投資信託証券とします。
運用方法	日本を含む世界各国のリートに投資し、S & P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子・配当等収益（繰越分を含みます。）および売買益（評価益を含みます。）等の中から、経費控除後の利子・配当等収益（繰越分を含みます。）および売買益（評価益を含みます。）等の水準および基準価額水準、市況動向等を勘案し、原則として経費控除後の利子・配当等収益（繰越分を含みます。）等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年12月～2022年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年12月13日現在）

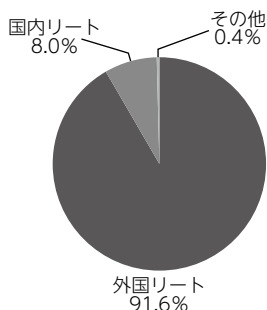
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.8%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.4
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.4
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	2.8
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.8
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.3
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.2
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.2
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	1.7
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数	385銘柄	

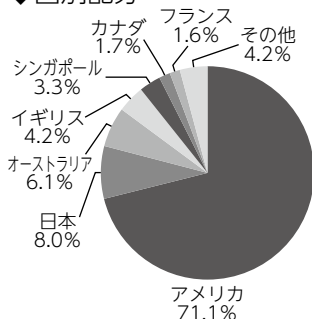
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

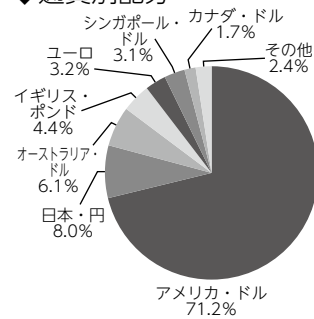
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	第190期末	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末
	2022年7月13日	2022年8月15日	2022年9月13日	2022年10月13日	2022年11月14日	2022年12月13日
純資産総額	190,815,670,326円	203,421,545,412円	204,382,119,847円	171,673,007,216円	183,926,140,572円	180,131,261,797円
受益権総口数	600,094,268,855口	597,368,478,914口	594,858,989,476口	593,358,593,318口	591,767,123,464口	590,304,161,258口
1万口当たり基準価額	3,180円	3,405円	3,436円	2,893円	3,108円	3,051円

(注) 当作成期間（第190期～第195期）中における追加設定元本額は7,435,968,502円、同解約元本額は18,323,755,606円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

● S & P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

S & P 先進国 REIT インデックスは、S&P Globalの一部門である S & Pダウ・ジョーンズ・インデックス L L Cまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's® および S & P® は、S&P Globalの一部門であるスタンダード & プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ L L C（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones® は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ L L C（「Dow Jones」）の登録商標です。本商品は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国 REIT インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE 世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income L L Cにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income L L C の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income L L C が有しています。
- 「J P モルガン GB-EM グローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。